

農協信用事業の回顧と展望

主事研究員 田口さつき
主事研究員 若林剛志

〔要 旨〕

- 1 2011年度の農協信用事業を振り返ると、東日本大震災の影響が大きいことは言うまでもない。それは特に農協貯金に大きく現れ、震災が発生した11年3月以降、前年比増加率が急激に上昇した。
- 2 11年6月の家計の金融資産は、流動性預貯金を中心に増加した。これには①東日本大震災後の消費の抑制、②資産選択におけるリスク回避の動き、③被災県での保険金等の受け取りの影響が考えられる。農協の個人貯金は震災後の上昇度合いが大きいですが、これは被災県での共済金の受け取りが大きく寄与しているためとみられる。
- 3 今後の農協の個人貯金については、被災県での共済金の受け取りの影響が剥落してくるとみられる。また、被災地以外の地域では、復興需要も限定的であり、家計の収入増も期待できないなか、消費の動向や金融資産選択行動が注目される。
- 4 農協貸出金は、10年9月以降は減少傾向にある。その要因としては、これまで増加の牽引役であった住宅ローンの勢いが鈍り、県市町村・公社公団貸付が前年と比べ減少したことが挙げられる。
- 5 農協を含めた民間金融機関の住宅ローンは、住宅金融支援機構のフラット35Sの金利引下げ幅拡大による残高急増の影響を大きく受けた。また、農協の地公体貸付の減少は、地公体の財政健全化への取組みや、法人向け貸出が伸び悩むなかで他業態が地公体向け貸出に積極的に取り組んでいるとみられること等の影響を受けた。
- 6 今後も住宅ローンや県市町村・公社公団貸付の市場拡大は見込めず、貸出金については農協にとって厳しい状況が続くとみられる。
- 7 将来の個人リテール金融市場の縮小を見越し、他業態が一人一人の顧客への対応強化を進めるなか、農協独自の金融サービスをどう提供できるかが問われている。

目次

はじめに

1 農協貯金を取り巻く外部環境

- (1) 家計の金融資産の現状
- (2) 家計の金融資産の展望

2 農協の個人貯金の動向と展望

- (1) 農協貯金と個人貯金
- (2) 他業態との比較
- (3) 震災後の個人預貯金の動き
- (4) 被災3県以外の農協貯金の動き
- (5) 農協の個人貯金の展望

3 農協貸出を取り巻く外部環境

- (1) 家計負債の現状と展望
- (2) 住宅と住宅ローン市場の動向
- (3) 地方公共団体と地方債の動向
- (4) 民間競合分野における公的融資制度の拡充
- (5) 東日本大震災の影響

4 農協貸出金の動向と展望

- (1) 農協貸出金の推移と今後の展望

おわりに

はじめに

2011年に入り、やや明るさが出始めていた日本の金融市場は、3月の東日本大震災や欧米の金融市場の混乱を受けて、円高、株安と非常に大きく揺れた。特に東日本大震災は、被災地を中心に金融機関経営にも大きな影響を及ぼしている。農協では、かつてない規模の災害に際して、全国組織としてのネットワークを生かして、また総合事業の機能をフルに発揮して、被災地の支援、及び復旧・復興に向けて、様々な取り組みを行ってきている。しかし紙面の関係から、ここではそれらについて触れることが難しいため別途とりまとめることとし、本稿では、農協信用事業という観点から、貯金・貸出金の動きを中心に近年の動向を取りまとめ、中長期的な観点からの若干の展望を試みた。

1 農協貯金を取り巻く外部環境

以下では、農協貯金の大宗を占める個人貯金をめぐる状況を考えてみたい。それに当たり、まず直近の日本全体の家計の金融資産の動きとその背景についてふれる。

(1) 家計の金融資産の現状

四半期ごとに発表される日本銀行の「資金循環統計」によると、直近11年6月末の家計の金融資産残高は、1,490.9兆円と、前年同月に比べて17.7兆円増となり、4期ぶりの増加となった(第1表)。

金融資産の内訳では、預金(外貨貯金を除く)が前年同月から14.1兆円増と、増加分の約8割を占めた。また、預金の中でも、定期性預金は前年同期から1.1兆円減であるのに対し、流動性預金は同14.7兆円増であった。それ以外の主な金融資産は保険準備金が3.3兆円増加した一方、リスク性金融

第1表 家計の金融資産残高の前年比増加率

(単位 兆円)

	残高		前年比 増減額
	10年 6月末①	11年 6月末②	11年 6月末 ②-①
金融資産合計	1,473.2	1,490.9	17.7
株式以外合計	1,411.6	1,429.1	17.5
うち現金・預金	813.2	828.5	15.3
現金	51.3	52.5	1.2
預金	761.9	776.0	14.1
流動性預金	291.5	306.2	14.7
定期性預金	465.2	464.1	△1.1
外貨預金	5.2	5.6	0.5
国債・財融債	34.4	30.4	△4.0
投資信託受益証券	51.7	52.6	0.9
株式	61.6	61.8	0.2
対外証券投資	9.3	10.1	0.8
年金準備金	202.4	201.6	△0.8
保険準備金	215.5	218.8	3.3

資料 日銀「資金循環統計」

(注) 1 金融資産には表掲載以外の科目が存在するので内訳の計は合計とは一致しない。

2 11年6月末の数値は速報値である。

商品では外貨預金が0.5兆円、株式が0.2兆円増加したにとどまった。

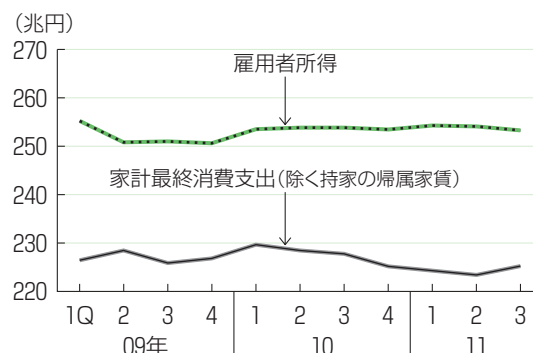
このように家計の金融資産が流動性預金を中心に増加した背景としては、①東日本大震災後の消費の抑制、②資産選択におけるリスク回避の動き、③被災県での保険金等の受け取りが考えられる。

まず、①については、雇用者所得はほぼ横ばいで推移したが、消費は震災後、自粛ムードの強まりなどから夏場まで減少した(第1図)。この結果、雇用者所得と消費の差額は拡大し、その一部が貯蓄に向かったと考えられる。

また、②については、震災後に手元資金を確保する動きに加え、株安が続いたことから家計はリスクをとる行動を避けたと思われる。

これに加えて、③震災や東京電力福島第

第1図 家計最終消費支出と雇用者報酬の推移
(名目, 季調済)



資料 内閣府「国民所得統計」

一原子力発電所事故(以下「原発事故」という)の被害を受けた地域において、保険金や義捐金等が家計に支払われたことも要因として挙げられる。第2表に示すように、震災に係る保険金・共済金は、主なもので損害保険が9月までに約1.2兆円、JA共済が7月中旬までに約5,300億円支払われている。

なお、11年には5年物個人国債の大量償還があったが、この償還分がリスク性金融商品へ向かうような動きは明確にはみられなかった。

第2表 東日本大震災に係る保険金・共済金の支払い実績等

	種類	公表時期 (年月日)	支払総額 (億円)
損害保険1	地震保険	2011.9.28	11,532
損害保険2	地震保険以外	2011.7	700
生命保険(注)	生命保険	2011.9.29	1,338
JA共済	建更	2011.7.19	5,292
	生命	2011.7.19	197

資料 損害保険1は日本損害保険協会、損害保険2は金融庁、生命保険は生命保険協会、JA共済は全国共済農業協同組合連合会

(注) 簡易生命保険契約が含まれる。

(2) 家計の金融資産の展望

当総研が予測した経済見通し（11年12月9日時点）では、12年度の日本経済の実質成長率は、前年比1.7%であるが、これは復興需要に支えられたものである。

そのため、雇用者報酬については、復興需要による増加が見込まれる建設業を除き、全体的には円高や世界経済減速などを受け、伸び悩む懸念がある。また家計の収入の一つである公的年金については、12年度においては、11年度の物価下落分（前年比 Δ 0.2%程度と見込まれている）を反映して減額することがほぼ確実となっている。これに加えて、政府は過去の物価下落を反映させていないため払い過ぎとなっている「特例水準」を本来の水準に戻すため、支給額を12年度から段階的に減額する方針を打ち出している。従って、既往年金受給者の年金支給額に関しては若干の減額となる可能性が高いが、一方で団塊の世代が65歳以上となっていくために、年金受給者数は当面3%前後の増加が見込まれ、全体としての家計収入に占める年金収入の割合は引き続き増加することとなる。

その一方、家計の消費にほぼ匹敵する民間最終消費支出も当総研見通しでは、実質で前年比1.0%の予想であり、デフレ環境が続くことを考慮すると名目では微増にとどまる。そのため、消費抑制に伴う貯蓄増は11年度4～6月期ほどではないものの、12年度も続く可能性がある。

なお、12年も5年物個人国債の大量償還が続く見込みであり、償還金は預貯金に向

かうものと見込まれるが、株価の底入れがあれば、償還分が預貯金ではなくリスク性商品に向かう可能性もある。

2 農協の個人貯金の動向と展望

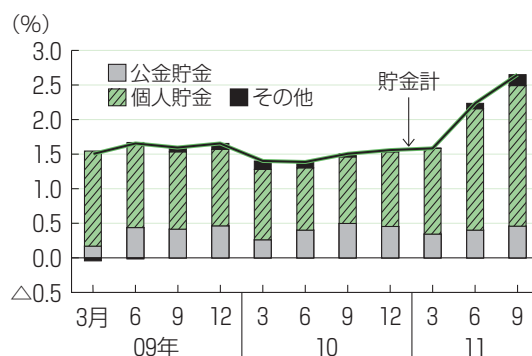
(1) 農協貯金と個人貯金

ここで農協貯金の動きを振り返ると、10年前半に前年比増加率が1%台前半まで低下した後、やや持ち直し、震災直前まで同1.5%台近辺で推移していた（第2図）。

東日本大震災が発生した11年3月以降は前年比増加率が急激に上昇し、9月末で2.7%となった。農協貯金の増加率を利用者別でみると、そのうち、個人貯金の寄与度は2.0%である。

以下では、農協の個人貯金の動向と展望を他業態の個人預貯金と比較しつつ、考えてみたい。

第2図 農協貯金前年比増加率の
利用者別寄与度分解

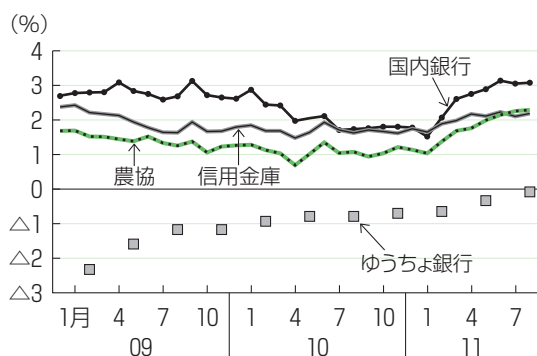


資料 農協残高試算表

(2) 他業態との比較

第3図に示すように、ゆうちょ銀行を除く全業態で個人預貯金の前年比増加率は11

第3図 業態別個人預貯金の推移(前年同月比)



資料 日銀「預金者別預金」、ゆうちょ銀行財務データ、農協残高試算表
 (注) 1 農協貯金は個人貯金(未残)、国内銀行、信金は個人預金(未残)、ゆうちょ銀行は、要求払貯金と定期性貯金の合計(未残)。
 2 ゆうちょ銀行は四半期データ、それ以外は月次データ。

年3月以降、上昇傾向にある。ゆうちょ銀行については、これまで前年比で減少していたが、それにも歯止めがかかってきた。

農協の個人貯金の前年比増加率については、東日本大震災前は他業態より低位で推移していたが、直近では信用金庫の水準をわずかに上回っている。

農協の個人貯金の前年比増加率がこれまで国内銀行や信用金庫より低かった背景には、日本経済がデフレ環境のなか、GDPは名目ベースで減少を続けており、特に農協の個人貯金残高で約4割を占める三大都市圏以外の地域で景気が伸び悩んだことが挙げられる。それに加えて、農協利用者のなかに積立型のJA共済を利用する動きがあったとみられる。また、長期的・構造的には、主要な農協利用者層の年齢が高いことから、死亡や次世代への相続の際の流出という下押し要因が考えられる。^(注1)

ただし、前述のとおり、震災後農協の個人貯金は急激に増加している。以下ではそ

の状況をさらにみてみたい

(注1) 詳細は、「農協信用事業の回顧と展望」本誌2011年1月号を参照。

(3) 震災後の個人預貯金の動き

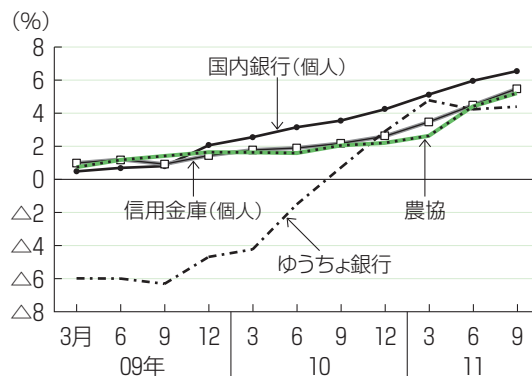
第4図は、流動性の預貯金について業態別にみたものである。^(注2) 09年後半から、ゆうちょ銀行を除く全業態で流動性預貯金は前年比増加率が上昇していたが、11年3月以降、一段とその傾向が強まった。9月末には、全業態で前年同月比4%以上と高水準であり、震災後の流動性預貯金の増加はすべての業態で確認された。

農協と国内銀行の個人預貯金を震災の被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県(以下「被災3県」という)とそれ以外の地域に分けて、それぞれの個人預貯金増加への寄与をみたのが、第5図と第6図である。

これらによると、東日本大震災後から被災3県の個人貯金増への寄与度が大きくなってきていることがわかる。

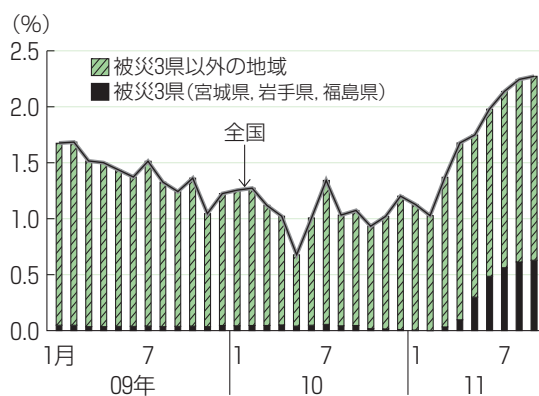
9月時点で、農協の個人貯金の前年比増

第4図 流動性預貯金の推移(前年同月比)



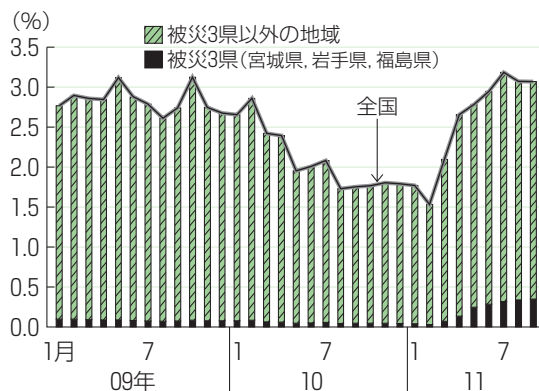
資料 第3図に同じ
 (注) 1 農協貯金は当座貯金、ゆうちょ銀行は要求払貯金、国内銀行、信金は個人預貯金の合計。
 2 全データは、四半期ごとの未残。

第5図 農協の個人貯金の動き



資料 農協残高試算表

第6図 国内銀行の個人預金の動き



資料 日本銀行「預金者別預金」

加率2.3%増のうち被災3県は約0.6%、それ以外の地域は約1.7%の寄与度となっている。これに対し、都銀や地銀から成る国内銀行の個人預金は9月に同3.1%増となったが、寄与度は被災3県が約0.3%、その以外の地域が約2.7%であった。このように、震災後、農協貯金では被災3県の変化の影響が国内銀行と比べると大きくなっている。

前掲第2表でみたJA共済の支払額が農協の貯金口座に振り込まれたとすると、震災以降の農協の個人貯金の動きには、主に被災地での共済金の受け取りが影響していると考えられる。被災県やその近隣地域で

は、農産物の出荷が被災や原発事故による出荷停止、価格下落などを受け、農業収入部分の貯金流入が減少したが、共済金の流入額が大きかったためその動きがみえにくくなっていると考えられる。

他方、国内銀行の預金増には保険金の受け取りの影響もあるが、その他の地域の家計の消費・貯蓄行動の変化の影響も相対的に大きかったとみられる。

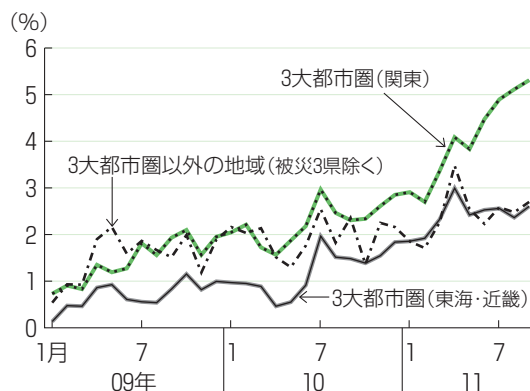
(注2) 農協とゆうちょ銀行の流動性預貯金は個人ではなく貯金全体の計数であるが、ほぼ個人貯金に相当すると思われる。

(4) 被災3県以外の農協貯金の動き

さらに、被災3県以外の地域の農協貯金について触れたい。被災3県以外の地域を3大都市圏の①関東と②東海・近畿、及び③3大都市圏以外の地域(被災3県除く)の3地域に分けた。

第7図は、この3地域の農協流動性貯金の動きをみたものであるが、3大都市圏のなかでも被災県に近い関東では流動性貯金の前年比増加率が震災後一段と上昇した。その一方、東海・近畿や3大都市圏以外の

第7図 被災3県以外の地域の農協流動性貯金



資料 農協残高試算表

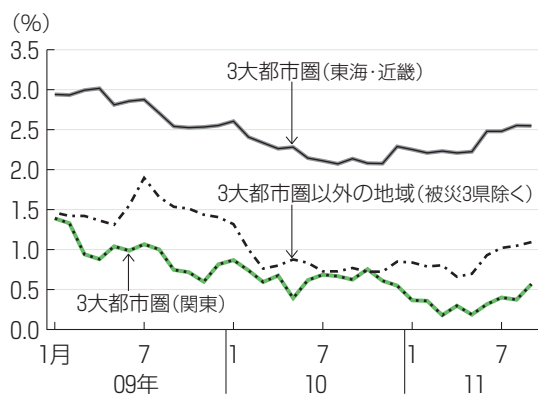
地域（被災3県を除く）では、前年比増加率は上昇しているものの、その度合いは非常に緩やかである。

これは、被災県に近い地域は、茨城県をはじめ共済金の支払いがあったと考えられる上、自粛ムードや停電など、より強く震災の影響を受けたとみられる。

同様に農協の定期性貯金をみると、いずれの地域においても前年比増加率の低下傾向が09年以降続いていたが、直近では持ち直してきた（第8図）。底入れした時期は、東海・近畿と3大都市圏以外の地域（被災3県を除く）では10年半ばとみられるが、関東では11年春以降とずれが生じている。

なお、全地域で11年5月以降、定期性貯金前年比増加率が上昇している。消費の抑制により流動性貯金に歩留まった部分がボーナスキャンペーン等で定期性貯金に回った可能性もある。定期性貯金の今後の動向には、消費の抑制傾向が続くかどうかが大きなポイントとなろう。

第8図 被災3県以外の地域の農協定期性貯金



資料 農協残高試算表

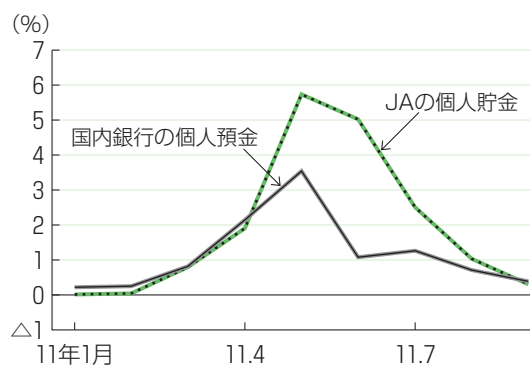
(5) 農協の個人貯金の展望

以上、これまでの農協貯金の動きを振り返ったが、これを踏まえて、12年度の注目点を考えてみたい。

まず、被災県の貯金の動きについて述べる。第9図は、被災3県における農協の個人貯金、国内銀行の個人預貯金を季節調整し、前月比でみたものである。これによると、前月比増加率はともに11年5月にピークを迎えた後、徐々に低下し、9月末には横ばいに近くなった。今後は、被災者の生活再建に伴う個人預貯金の取り崩しから減少に転じる可能性もある。前年比ベースでは、12年の3月以降から共済金や保険金等の影響が剥落し、増加率がマイナスになるおそれがある。

なお、原発事故に係る原子力損害の賠償は、11年10月から本補償が始まり、3か月ごとの支払いが当面継続する模様である。原子力災害に関しては、農協としては、引き続き被災農家の救援に向けた取組みを強化していく必要があり、また連合会、全国機関としても、農協におけるそのような取

第9図 被災3県の個人預貯金の動き(前月比)



資料 日本銀行「預金者別預金」、農協残高試算表

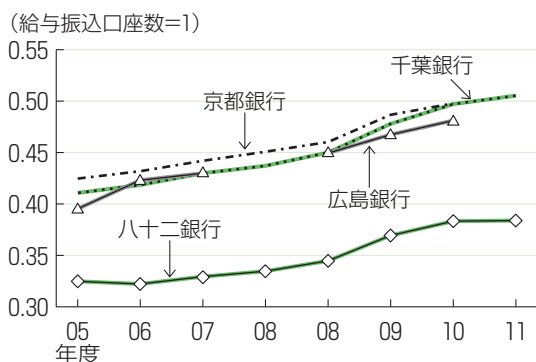
組みのサポートを十分に行っていく必要があるだろう。

次に、被災県以外の地域については、復興需要による雇用者報酬の増加には地域的に濃淡があり得るだろうが、基本的には、前述のように家計の収入増も期待できないなか、家計の消費や金融資産選択行動が注目される。

最後に農協の貯金財源として比重が高まっている年金についての他業態の動きについても留意したい。第10図は、預金量上位の地方銀行^(注3)における年金受給口座数を、同じく安定的な資金源である給与振込口座数との対比で表したもののだが、概ね右肩上がりであり、年金受給口座が預金の財源として徐々に存在感を高めていることがわかる。これらの地方銀行でも給料振込口座数は、08年以降、伸びが鈍化、または減少傾向となっている。その一方、年金受給口座数は安定的に増加している。

すでに若年層を中心とした現役世代の預貯金市場は細まっているが、今後は人口減少

第10図 年金受給口座の動向(対給与振込口座)



資料 千葉銀行、八十二銀行、広島銀行、京都銀行の会社説明会資料、ディスクロージャー誌
(注) 11年度については、11年9月末の数値。

により一層、個人リテール預貯金市場が縮小することが見込まれる。

そのため、他業態も年金受給見込みの顧客への推進を強化しており、農協にも対応強化が求められよう。

(注3) メガバンクについては、年金受給口座数及び給与振込口座数を開示していない。

3 農協貸出を取り巻く外部環境

次に、農協貸出の主力となっている個人向け貸出及び地公体貸付とそれらを取り巻く外部環境について整理するとともに、12年度を展望する。

(1) 家計負債の現状と展望

資金循環統計によれば、家計金融負債残高(貸出)は2000年3月をピーク(約354兆円)に減少傾向にあり、11年6月には約295兆円となった。

家計負債の内訳をみると、民間と公的金融機関を足し合わせた住宅貸付が家計負債の約6割を占めている。住宅貸付の前年比増加率はマイナスであり、11年6月では△0.1%であった。住宅貸付の内訳項目のうち前年比で増加しているのは、民間金融機関の住宅貸付で公的金融機関の住宅貸付は減少が続いている。この傾向は06年9月から変わっていない。

12年度も住宅貸付が大きく伸びることは想定しにくく、家計負債残高は、減少傾向が続くことが見込まれる。

(2) 住宅と住宅ローン市場の動向

住宅貸付と一定の関係があるとみられる我が国の10年度の住宅着工戸数は、約81.9万戸であり、11年度は4月から9月の6か月間における前年同期比での増加率は約6%となっている。

政府は10年度に、新築住宅の取得に対する一般住宅の住宅ローン減税、住宅版エコポイントの導入等、個人の住宅投資を促す制度を拡充した。拡充された制度のひとつである住宅版エコポイントは、11年7月に終了したが、11年10月21日に閣議決定された「平成23年度第3次補正予算案」において、同制度は東日本大震災の被災地復興の要素を盛り込む等、内容を一部変更した上で、再開されることとなった。新築については10月21日より、リフォームについては11月21日より実施されている。

住宅ローンの動向に大きな影響を及ぼしたのは、10年2月中旬より開始されたフラット35S（優良住宅取得支援制度）の金利引下げ幅の拡大である。

フラット35Sの金利引下げ幅が拡大した10年2月以降の住宅金融支援機構の買取債権残高（この残高にフラット35Sを含むフラ

ット35の残高が含まれる）の増加は著しく、11年3月末の前年比増加率は58.8%にもなっている（第3表）。一方で民間金融機関である国内銀行、信用金庫・信用組合、労働金庫および農協の前年比増加率は、信用金庫・信用組合を除いて10年6月以降低下傾向にある。

フラット35Sの金利引下げ幅拡大は11年9月末に終了したが、「平成23年度第3次補正予算案」成立により、被災地の金利引下げ幅を被災地以外より大きくし、一方で対象を省エネ住宅に絞る等制度変更を伴ってフラット35Sエコとして、新築の場合は10月21日から、リフォームの場合は11月21日から再開されている。

新規の住宅ローン市場に比し、市場が伸びる可能性があるのは中古住宅およびリフォームの分野である。総務省「住宅・土地統計調査」によれば、1971年から90年の20年間に建設された住宅が約4割あることから、リフォームとそれに伴うリフォーム資金の潜在的な需要が存在するとみられている。さらに、06年に住生活基本法が成立し、その下で計画される住生活基本計画では、ストック重視の施策の展開が掲げられてお

第3表 住宅ローンの前年比増加率(業態別)

	(単位 %)									
	09.3	09.6	09.9	09.12	10.3	10.6	10.9	10.12	11.3	
国内銀行	3.4	0.4	0.7	1.5	1.0	3.6	3.6	3.2	2.7	
信用金庫・信用組合	0.5	0.1	△0.4	△0.5	△0.6	△0.3	△0.4	△0.2	△0.1	
労働金庫	6.3	6.5	5.9	5.2	5.4	4.6	3.3	2.4	2.2	
農協	4.7	4.1	3.6	2.9	2.4	1.9	1.1	1.0	0.5	
住宅金融支援機構(買取債権残高)	18.1	17.0	18.0	19.8	23.4	29.1	37.4	48.5	58.8	

資料 住宅金融支援機構HP

り、中古住宅およびリフォームは政策的な後押しを受けている。ストック重視の住宅政策への転換は、10年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも盛り込まれおり、ここでは20年までに中古住宅流通市場およびリフォーム市場を整備し、市場規模を倍増することが盛り込まれている。

(3) 地方公共団体と地方債の動向

11年9月に総務省より公表された「平成24年度地方債計画（案）」によれば、12年の地方債発行計画額は約14.1兆円であり、前年比で約2.5%増加する計画となっている。

12年度の地公体貸付について、地公体は新規借入額の約6割を民間金融機関から借り入れる予定であることから、民間金融機関の貸付総額は11年度よりわずかながら増加する可能性が高い。なぜなら、地方債残高に占める民間からの借入割合は現在5割台と推定されるなか、新規借入額の約6割が民間から調達され続ければ、地方債残高に占める民間からの借入割合が6割に近づくためである。

今後の地公体による借入にかかる動きとして注目されるのは、インフラ整備や財政健全化のためのPFI (Private Finance Initiative) の利用やレベニュー債^(注4)の発行である。PFIについては、10年6月に閣議決定された「新成長戦略」において、PFIの事業規模を20年までに少なくとも約10兆円以上(09年で約3.1兆円)と2倍以上に拡大することが掲げられた。そして、その実現のために11年5月にPFI法が改正された。主な改

正点は、PFIを利用できる事業範囲が拡大されたことや民間事業者が利用者から施設等の利用料金を直接受け取り、それをPFIの対象となっている施設の整備等のために借り入れた資金の返済原資とすることが可能となったことである。これにより、自治体が自ら返済原資を確保する等の負荷が軽減され、インフラ整備等が必要な自治体、特に大震災でインフラの再生が必要な自治体での利用が進む可能性がある。

レベニュー債については、依然地方自治法上、地方自治体自身による発行が禁止されているが、公社等を通じてレベニュー債と同様のしくみで資金を調達する動きがみられる。11年7月には茨城県の外郭団体が、廃棄物処理施設における収益を元金償還原資とした優先受益権を投資家に販売した。この取組みにより、県は外郭団体が返済原資を捻出できない場合に実施していた借入金融機関に対する損失補償の義務を免れることが可能となり、外郭団体は長期資金調達による資金繰りの安定等のメリットが見込まれている。

財政健全化への継続的な取組みが求められる地方公共団体およびその関連団体による以上のような取組みは、中長期的に増加する可能性があり、農協も含めた地域に根ざす事業者は、地公体およびその関連団体の調達手段多様化への検討と対応が求められる可能性もある。検討の際には、民間側に発生するリスク、例えばPFI対象物件からの収益が費用を下回ることや、事業計画の確認、運用が長期にわたること等に留意

する必要があろう。

(注4) レベニュー債とは、特定事業および施設からの収入を原資として、元本および利子を償還する債券のことである。

(4) 民間競合分野における公的融資 制度の拡充

フラット35Sの金利引下げ幅が拡大した後、住宅金融支援機構の買取債権残高が急激に伸びてきたことについては既に説明したとおりである。その他にも、農業融資分野では、国の政策反映を目的として、日本政策金融公庫資金の制度的拡充がなされている。日本政策金融公庫のスーパーL資金を民間による農業資金と比べた場合、金利、期間、資金使途等における優位性は以前より言及されているところである。また、10年8月からは無利子で借入が可能である農業改良資金が公庫へ移管され、加えて11年4月から同資金の貸付限度額が個人で1,800万円から5,000万円へ、法人等で5,000万円から1億5,000万円へ引き上げられた。同資金は主に普及指導員が農業経営の改良のために農業経営者に勧め、利用されてきたが、貸付限度額が比較的小さかったこと、近年ではスーパーL資金等との競合もあったこと等から、残高が減少し続けていた。しかし、本来農業改良資金が対象とする新たな技術や加工事業の導入等の分野は、国が現在推し進めている6次産業化と密接な関係にあるうえに、同資金の利用限度額の引上げにより利便性が高まったことから、今般の移管により農業改良資金が公庫の有力な商品として、公庫の融資実績に

一定程度寄与することも考えられる。

(5) 東日本大震災の影響

貸出分野における大震災の影響として第一に挙げられるのは二重ローンの問題である。

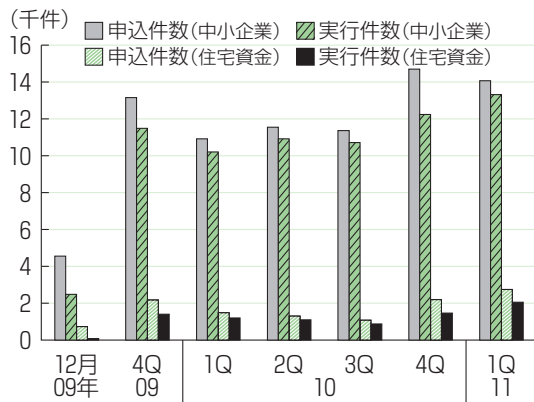
二重ローンは、損壊し、便益を受けることのなくなった物件の残債が、改めて物件を取得するための負債に加えて債務者の負担となる現象である。二重ローンについては、11年11月に東日本大震災事業者再生支援機構法が成立した。これにより、同機構が債務者である事業者の残債を債権者である金融機関から買い取り、最大で15年間返済を猶予する等によって債務者を支援することとなった。

一方、個人の住宅ローンについては、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会による「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」が11年8月より適用され、私的ルールの下で二重ローンを回避する道がつけられた。

震災は、被災地に根ざす金融機関の経営にも大きな影響を与えた。11年6月に被災した金融機関に対し公的資金を注入する特例措置を盛り込んだ金融機能強化法の改正案が成立し、11年9月には、仙台銀行および筑波銀行が、同法に基づき公的資金の注入を受けることとなった。

また、中小企業金融円滑化法に基づいて金融機関から返済猶予措置を受けている企業および住宅ローン借入者の数が、特に被災地で増加している。被災県を含む東北財

第11図 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更申込み等の推移



資料 財務省東北財務局HP

務局管内の四半期ごとの貸付条件変更の申込み件数、実行件数をみると、10年度第4四半期（11年1月から3月）および11年度第1四半期（11年4月から6月）は、09年12月の同法施行以降どの四半期よりも多くなった（第11図）。被災地以外でも措置を受ける件数は増加の一途をたどっており、その要因の一部に震災の影響があることが推察される。

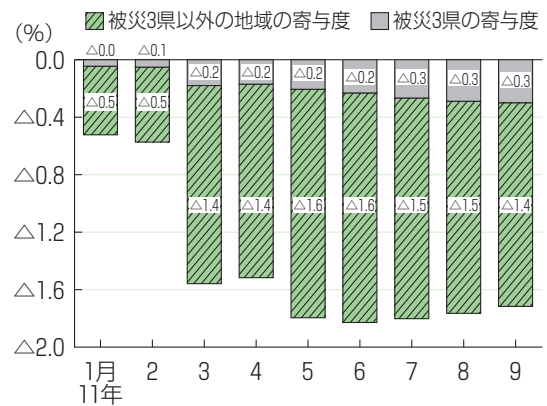
4 農協貸出金の動向と展望

(1) 農協貸出金の推移と今後の展望

農協残高試算表によれば、農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の前年比増加率は、09年5月の38%をピークとして低下傾向にあり、11年9月には△1.7%となった。10年9月以降、前年比増加率はゼロを下回っている。

農協貸出金は、11年2月から大震災のあった同年3月にかけて前年比増加率が約1

第12図 農協貸出金の前年比増加率と被災3県の寄与度



資料 農協残高試算表

ポイント低下した（第12図）。全国の貸出金の前年比増加率に占める被災3県の寄与度は、貯金ほど大きなものではないが、5月以降増加率低下への被災3県の寄与度が大きくなってきていることがみてとれる。

農協貸出金の動向について、11年6月に当総研が実施した「平成23年度第1回農協信用事業動向調査」を用いてみると、全ての項目で前年比増加率が低下している。これまで増加率の牽引役となってきた自己居住用住宅資金（以下「住宅ローン」という）は2.0%にとどまり、縣市町村・公社公団貸付は△3.4%とマイナスとなった（第4表）。

a 住宅ローン

農協の住宅ローン残高は引き続き増加しているものの、増加率は低下している。10年度から11年度にかけて残高の前年比増加率が低下している背景のひとつに、住宅着工の動向が挙げられる。住宅着工件数全体は09年度以降増加しているが、10年度からの増加に最も寄与してきたのはマンション

第4表 農協貸出金の用途別残高の増加率等の推移

(単位 百万円, %)

	残高構成比	増加寄与度	前年比増加率					
			11年3月末		06.3	07.3	08.3	09.3
自己居住用住宅資金	33.5	0.6	8.0	12.4	8.5	8.1	5.3	2.0
賃貸住宅等建設資金	19.6	0.5	△2.2	1.3	△0.1	3.1	7.3	2.7
県市町村・公社公団貸付	17.7	△0.6	4.6	17.3	17.7	21.6	6.8	△3.4
農外事業資金	10.5	△1.0	△5.6	△6.7	△6.7	△6.0	△7.9	△8.5
生活資金	5.3	△0.5	△6.4	△2.5	△11.1	△7.6	△8.1	△8.5
農業資金	3.8	△0.3	△2.2	△7.3	△5.6	△6.6	△3.3	△7.4
貸出金合計	100.0	△1.3	△0.2	3.7	2.6	5.4	3.2	△1.3

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注) 前年比伸び率は、各年度第1回調査結果による。回答組合数は、07年318、08年350、09年328、10年317、11年329組合である。なお、貸出金合計にはその他の科目を含むので、各科目の合計は100%とはならない。

であり、マンション建設が都市部に集中していることを考慮すると、農協の住宅ローンへのプラスの寄与は限定的だった可能性がある。

前年比増加率低下の主要因として挙げておかなければならないのは前述のフラット35Sの影響である。既に第3表でみたように、多くの民間金融機関の前年比増加率は10年6月以降低下傾向にある。

12年度へ向けての住宅ローン市場の見通しは、フラット35Sエコの登場等により農協にとって厳しいものとなるとみられる。民間金融機関が全期間固定でかつ金利の低い住宅資金を顧客に提供することは困難であるから、長期固定金利を選好する借入希望者は、フラット35Sエコを利用することとなる。そのため農協は、全期間固定金利以外の住宅ローン市場で引き続き他業態との競合が続くことになる。

これに対し、前述のとおりリフォーム市場が拡大することが見込まれているが、リフォーム資金についてはリフォーム業者へ

の営業が必要となってくるので、今後リフォーム需要をローンとして取り込むためには、リフォーム事業者との密接な関係を築くことも求められてこよう。

b 地方公共団体貸付

農協の地公体貸付（県市町村貸付と公社公団貸付の合計）は、10年度に入ってから増加率が低下し、11年6月にはマイナスとなっている。日銀の資金循環統計によれば、地公体貸付における農協と他業態との間の前年比増加率には、10年度から差が生じている。その要因のひとつとして、他業態の法人を中心とした貸出額が減少しているなか、他業態が運用手段として地方債にこれまで以上に資金を供給していることが挙げられる。11年度についていえば、10年度と比べて地方債発行額が減少する見込みであり、市場規模そのものが縮小することが、地方債市場における農協と他業態との競合にもつながっている。また、過去の数値からみると、農協が主な対象としている市町

村段階での地方債発行額の伸びが、都道府県と比べ低いことも考えられ、それが農協の地公体貸付の増加率を引き下げる要因になっている可能性がある^(注5)。地方公社等についても、地公体による整理等が進んでいるため、農協の地方公社等向けの貸出が減少傾向にある。また、個別の農協ごとの地公体貸付への取組みスタンスも影響しているであろう。

既に農協の貸出金に占める地公体貸付の割合は、他業態よりも高く、地公体が財政健全化を進めるなかで、農協の地公体貸付が顕著に伸びることは考えにくい。ただ前述のとおり、中長期的には、地公体等がPFI等を利用し、調達手段を多様化することが見込まれる。地域に根ざした金融機関としてこれに対応することも求められるであろう。

(注5) 総務省「地方財政統計年報」によれば、民間からの地公体への貸付金額は、07年に前年比約4.1兆円、08年に3.6兆円増加した。増加額のうち都道府県への貸付金額は、07年08年とも約2.5兆円増加した。市町村への貸付金額の増加額は07年約7,100億円、08年約5,500億円であった。09年および10年の数値は今のところ公表されていない。

おわりに

近年、個人リテール業務においては、顧客の囲い込みに関してイベント・ベースド・マーケティング（EBM）という考え方が広く普及してきた。これは、顧客のライフステージの変化や行動などからニーズを捉え、商品やサービスを利便性の高いチャネルで提供するものである。そして、これ

を行うためには、顧客の取引履歴などのデータの蓄積と高度な分析が必要である。

これまでは個別にEBMシステムを活用するのが一般的であったが、11年11月には、横浜銀行、西日本シティ銀行、京都銀行、北海道銀行、北越銀行、北陸銀行の6行が、個人リテール分野における金融マーケティングで提携することを発表した。これは、システムを共同開発・共同利用するとともに、そこで蓄積されたデータを分析し、マーケティング戦略を構築することを目指している。この取組みの中で、各行の営業ノウハウやデータ活用技術の共有、全国規模のデータ分析などが行われる見込みである。同6行はさらなる地方銀行の参加を呼び掛けており、今後、商品開発などで大きな潮流になる可能性がある。一方、個人リテール市場で存在感を持つゆうちょ銀行においては、若年層や年金受給見込み者に焦点を当てた取組みを始めている。

JAバンクでは、10年度から始まった中期戦略で、農業者と生活者のメインバンクとしての機能強化を目指している。他業態ではデータベースをもとにしたマーケティング等で一人一人の顧客への対応強化を進めるなか、農協も事業間連携を更に強化し、組合員、利用者との密接な関係に基づいたきめ細やかな対応などで独自性を発揮していく必要があるだろう。

<参考文献>

- ・小野澤康晴, 小田志保, 若林剛志 (2011) 「農協信用事業の回顧と展望」『農林金融』1月号
- <はじめに, 1, 2, おわりに> (たぐち さつき)
- <3, 4> (わかばやし たかし)